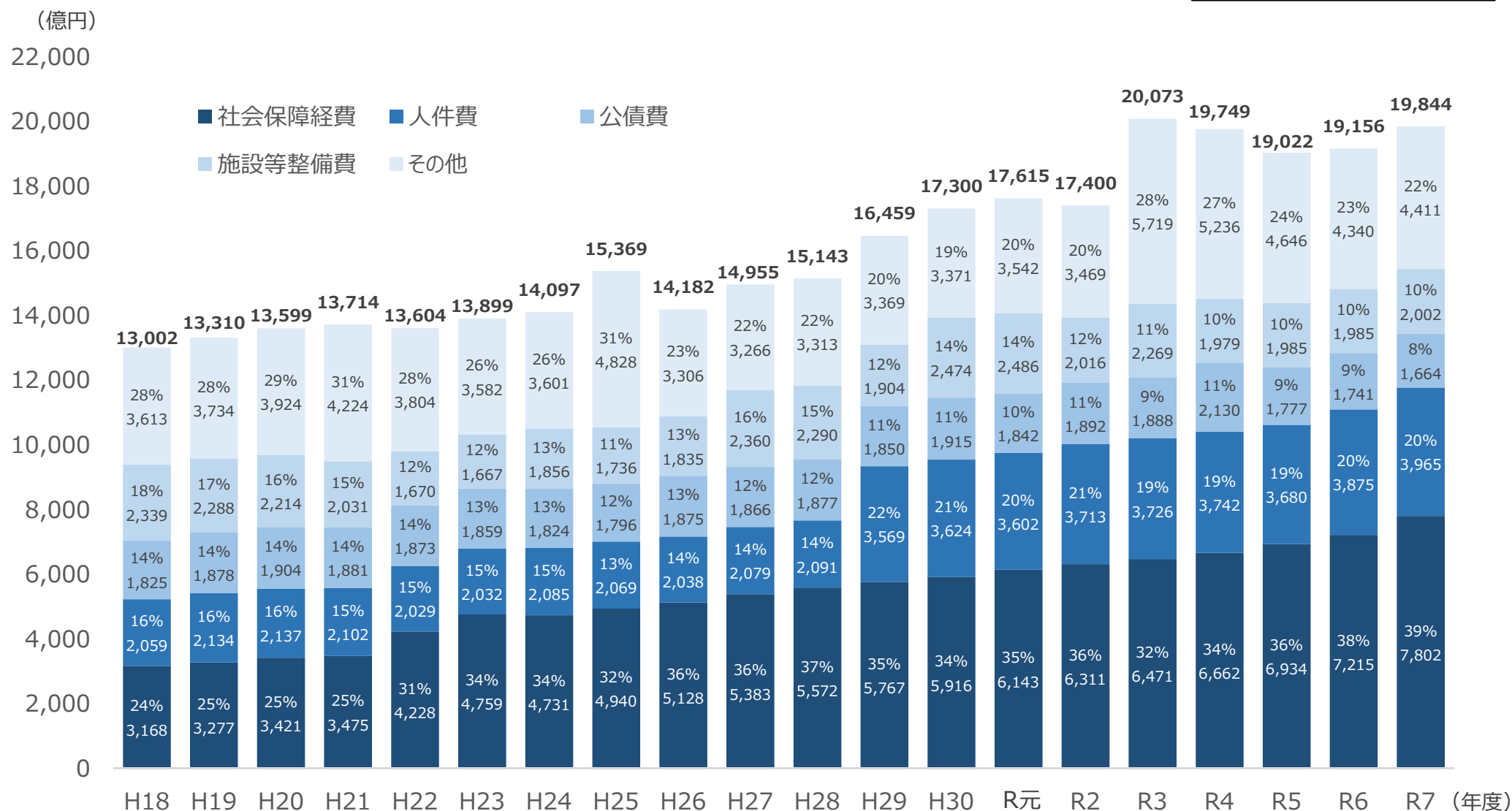


<予算の性質別推移>



H25年度： その他4,828億円のうち1,383億円は横浜市土地開発公社の解散に伴う負担金

H29年度： 県費負担教職員の本市移管により人件費等が増加（1,510億円）

R3年度： その他5,719億円のうち2,065億円は全額特定財源の3事業（新型コロナウイルスワクチン接種事業（250億円）、中小企業制度融資事業（1,566億円）、道路建設事業団債務早期返済（249億円））